

平 成 24 年 度

土木交通行政方針と予算の概要

滋 賀 県 土 木 交 通 部

目 次

◎ 平成24年度土木交通部行政方針

I 基本方針	1
II 個別方針	2
1 道路網の整備	2
2 河川の整備	2
3 水害に強い地域づくりの推進	3
4 港湾の整備	3
5 ダム関係事業の推進	4
6 総合土砂災害対策の推進	4
7 住みよいまちづくりの推進	4
8 公共交通機関の整備および利用促進	5
9 交通安全対策の推進	5
10 快適でうるおいのある安全・安心な住まい・まちづくりの推進	6
11 安全・快適な県有施設の整備と県有建築物保全支援システムの活用による防災保全の推進	7
12 建築物（住宅等）の耐震対策の推進	7
13 建設業者の指導育成と電子入札システムの整備	8
14 土木技術の向上対策	8
15 用地取得の促進および用地補償事務の適正化	9

◎ 平成24年度土木交通部予算の概要

I 平成24年度滋賀県一般会計予算	10
II 平成24年度土木交通部所管予算	12
III 平成24年度土木交通部予算の概要	14
1 一般会計	14
2 土地取得事業特別会計	51

平成24年度 土木交通部行政方針

I 基本方針 「創ります 守ります 滋賀の風土 ～住み心地日本一を目指して～」

土木交通行政を取り巻く環境は、少子・高齢化や厳しい財政状況、地球温暖化、地球規模の異常気象などにより大きく変化してきています。特に昨年は、未曾有の大災害となった東日本大震災をはじめ、7月の新潟・福島豪雨や紀伊半島に観測史上最大の豪雨をもたらした台風12号など、全国各地で桁はずれの大規模災害が発生したことから、災害に対する意識が、“被災しても人命が失われないことを最重視し、経済的被害をできるだけ少なくする”『減災』の考え方へと変わりつつあります。

道路や河川をはじめとする社会資本は、活力ある地域社会を創り、災害に強い県土づくりを進めるうえで大変重要な役割を担っており、将来にわたって幅広く社会経済活動を支え、永く利用されるものであることから、こういった環境の変化に的確に対応しながらも、長期的な視点を見据えて、整備と保全を進めていくことが必要です。

こうした観点から、既存の土木公共施設の維持補修事業については、県民の安全かつ快適な利用を確保し、防災施設としての機能を保つために、一定の保全水準を維持できるよう戦略的な維持補修を進めていきます。また改築・改修事業については、効果が早期に発揮できる事業に重点化するとともに、ソフト事業も組み合わせながら効果的に事業を展開していきます。

各施策の展開に当たっては、平成23年度から4年間を計画期間とする滋賀県基本構想を基に、他部局と横串しの連携を図りながら、8つの重点テーマのうち「低炭素社会実現」「琵琶湖の再生」「滋賀の未来成長産業」「地域の魅力まると産業化」「みんなで命と暮らしを守る安全・安心」の5つの重点プロジェクトを進め、住み心地日本一を目指してまいります。

限られた予算を最大限有効に活用し、各施策を通じて、県民の皆さんのニーズに応えられるよう、さらに工夫をこらしつつ、適切かつ円滑な事業執行に取り組んでまいります。

II 個別方針

1 道路網の整備

道路整備の基本方針である「滋賀県道路整備マスタープラン」では、地理的優位性、自然環境資源、歴史的・文化資源、人的資源を活かした県内の均衡ある発展と個性ある地域づくりを目指し、滋賀県の特徴を活かした産業を支える交通基盤の整備を図ります。

このマスタープランを受け「滋賀県道路整備アクションプログラム」を策定し、「本県の地理的優位性を活かす道路整備」、「渋滞の解消」、「交通弱者の安全確保」、「道路施設の計画的維持管理」を基本方針とし道路整備を進めているところです。具体的には、道路の新設・改築について、高速道路の活用を図るスマートインターチェンジの整備、渋滞解消を図るバイパス整備や鉄道との立体交差、通学路等の歩道整備を重点的に進めます。

また、道路の維持管理について、15メートル以上のすべての県管理橋りょうにおける長寿命化修繕計画に基づく修繕を進め、舗装の延命化対策の試行を行うなど、アセットマネジメントの取組を進めます。さらに、身近な道路施設については「近江の美知普請事業」により、地域の住民、自治会、企業、NPO等との協働による維持管理を進めるとともに、今年度の重点テーマ関連事業として、「ビワイチ自転車ネットワーク整備計画の策定」について協力して事業を進め、道路に対する関心や愛着を持ってもらうよう努めます。

補助事業	5事業	12,439,700千円
単独事業	3事業	5,080,160千円
直轄事業(県負担金)		4,567,000千円

2 河川の整備

21世紀における「川づくり」は、流域の視点に立ち、人と水とのかかわりの中で、「健康で豊かな生活環境と美しい自然環境の調和した、安全で地域の個性を育む活力のある社会」を実現します。そのために、河川が持つ生態系や地域の風土を育む多様な機能に配慮した多自然川づくりなど、安全で潤いのある豊かな川づくりを、長期的な視野に立ち、計画的かつ積極的に推進します。

また、厳しい財政状況のなかで、今後も治水事業を強力に進めるため、「中長期整備実施河川の検討」結果をもとに県内の治水安全度のバランスに配慮しながら、重点化を図りつつ効率的・効果的に事業を推進します。

なお、具体の河川整備は、地域住民や関係市町の意見を聴いて定める河川整備計画によることとし、それぞれの河川の特徴や地域の風土、文化等の実状に応じた川づくりを進めます。

河川の維持管理については、治水上支障のある箇所について着実に実施するとともに、河川愛護活動の活性化のための支援を行うなど、地域との協働による維持管理を推進します。

さらに、洪水災害を未然に防止し軽減を図るため情報基盤の整備や水防体制の充実を図るとともに、災害復旧事業を迅速かつ適正に推進します。

また、マザーレイク21計画に基づき、琵琶湖や内湖の水質改善を図るため、底泥浚渫や植生浄化、琵琶湖へ流入する河川での浄化対策などを引き続き進めるとともに、湖辺域の自然的環境や景観の保全・再生を図るため、侵食された砂浜湖岸を保全する事業に取り組みます。

補 助 事 業	5 事業	2, 978, 540千円
単 独 事 業	2 事業	4, 440, 380千円
災 害 復 旧 事 業	1 事業	522, 630千円
直 轄 事 業 (県負担金)		226, 890千円

3 水害に強い地域づくりの推進

河川がはん濫した際、浸水が深くなる地域などを対象に、川の中と川の外の対策を組み合わせた「水害に強い地域づくり計画」を市町や住民のみなさんと協働で策定し、水害から命を守り壊滅的な生活被害を防ぐ多様な取組を推進します。

それらの取組を進めるため、水害体験者から聞き取り調査を実施し、県のホームページ上で情報発信するとともに情報をマップに整理し、見てわかる水害情報として地域に還元します。また、地域の水害特性について、子どもから高齢者まで視覚で理解してもらえるようにバーチャルリアリティシミュレーションを出前講座や図上訓練等で活用します。

さらに、避難勧告発令判断を支援する簡易的な水位把握手法などの資料作成、市町が実施する洪水ハザードマップを活用した避難訓練や地区別避難計画の策定等に対する支援、安曇川・大戸川の洪水予報河川指定など水害に備える対策の充実を図ります。

補 助 事 業	1 事業	27, 120千円
水害に強い地域づくり事業		3, 372千円
防 災 対 策 事 業		15, 300千円

4 港湾の整備

港湾施設において、必要な機能を維持しつつ将来の改良・更新コストを抑制するため、維持管理計画（長寿命化計画）を策定し、予防保全的な維持管理に努めます。

補 助 事 業	1 事業	10, 920千円
---------	------	-----------

5 ダム関係事業の推進

北川ダムについては、河川予定地内の生活・防災上必要な対策を実施します。

また、芹谷地域振興対策については、芹谷地域振興を促進するため、多賀町が実施する芹谷地域振興アクションプラン事業に対し交付金による支援を行うとともに、関係住民の皆様に対する生活相談業務等を実施します。

補助事業	3 事業	255,250千円
芹谷地域振興	1 事業	308,692千円

6 総合土砂災害対策の推進

土石流、地すべり、がけ崩れから、県民の生命と財産を守り県土の保全を図るため、総合的な土砂災害対策を積極的に推進する必要があります。

このため、災害時要援護者関連施設の保護や環境への配慮を踏まえながら、土砂をコントロールし土石流災害を未然に防止する砂防事業を計画的に推し進めるとともに、地すべり、がけ崩れから人家・公共施設等を保全するため、地すべり対策や急傾斜地崩壊対策に努めます。

また、ソフト対策においては、行政の「知らせる努力」と住民の「知る努力」が相乗的に力を発揮することを目指し、土砂災害防止法に基づく区域指定を進め危険箇所の周知を行い防災意識の向上と土地利用規制を図りつつ、市町による土砂災害ハザードマップの作成支援、より迅速かつ効果的な情報提供に向けたシステム整備を推進し、警戒避難体制の充実に取り組みます。

補助事業	6 事業	2,669,580千円
単独事業	3 事業	496,028千円
直轄事業(県負担金)		74,171千円

7 住みよいまちづくりの推進

本県は、琵琶湖をはじめ緑濃い山々、平野に広がる田園や各地に散在する歴史的文化遺産など、豊かな自然環境と優れた歴史環境に恵まれています。

一方、大都市圏に近く、交通の要衝にあることなどから、活発な産業・経済活動が進展しています。

このような社会経済活動と歴史的・自然的な資産との調和を図りながら、機能的で活力ある都市活動と、高齢者等にも配慮した安全で住みよいまちづくりを推進していくため、その基盤となる土地の有効活用を進め、体系的な街路の整備と秩序ある良好な市街地の形成を図ってまいります。

また、平成16年に制定された景観法による景観行政団体は10市となり、意欲ある市町がまちづくりの主役として地域の特性に応じた景観行政を始めています

が、広域の景観形成に対しては景観行政団体が連携して取り組みます。さらに、美観風致の維持向上のための屋外広告物行政と一体的な取組を進めてまいります。

県営都市公園においては、引き続き、快適な公園緑地の整備を進め、事故や犯罪の防止など安全・安心に配慮するとともに、森づくり活動事業など、県民参加による都市緑化事業を進めています。

補助事業	3事業	1,591,451千円
都市計画事業		86,813千円
公園管理		336,232千円

8 公共交通機関の整備および利用促進

県民の交通利便性の向上を図るため、近江鉄道や信楽高原鐵道の安全性向上、輸送力増強に係る施設整備への支援、県民生活に欠かすことのできない地方バス路線の運行維持対策等、公共交通機関の整備・維持に取り組みます。

また、琵琶湖環状線を活かした地域づくりや草津線複線化、びわこ京阪奈線（仮称）鉄道建設構想の推進に向けて、沿線地域と一体となり観光誘客をはじめとした鉄道利用の促進に取り組みます。

さらに、マイカーに過度に依存した交通体系から、人と環境にやさしい公共交通機関や、自転車の利用へと転換を図るエコ交通に取り組むとともに、一人ひとりの行動変容を促し公共交通への利用転換を図るモビリティ・マネジメントを実施します。

併せて、滋賀の将来を見据えた交通体系の構築に向け、滋賀交通ビジョンの策定を行います。

鉄道整備促進事業費	110,129千円
地域交通対策費	257,728千円
総合交通企画費	24,971千円

9 交通安全対策の推進

平成23年度を初年度とする第9次滋賀県交通安全計画（平成23年度～27年度）では、究極の目標である交通事故のない滋賀を目指して各種施策に取り組みます。中期的には、平成27年までに年間交通事故死者数を55人以下、死傷者数を8,800人以下とすることを目指します。

2年目の平成24年は、交通事故による年間死者数73人以下、死傷者数10,500人以下を目指すこととし、第9次滋賀県交通安全計画の達成に向けて、交通安全推進団体等と連携した県民総ぐるみの交通安全運動や広報啓発・教育活動に取り組みます。

特に、交通事故死者に占める高齢者の割合が半数以上を占めており、高齢者の交通事故防止対策が喫緊の課題となっていることから、地域における交通安全

指導員を養成し、高齢者の交通安全教育を強化するほか、「交通対策協議会」に設置している「高齢者対策部会」を活用した、高齢者の交通事故防止対策を展開します。

交通安全推進費

208,548千円

10 快適でうるおいのある安全・安心な住まい・まちづくりの推進

本県の住宅施策については、住生活基本法（平成18年6月制定）に基づく住生活基本計画（全国計画）に即し、本県の地域特性や個別の課題等に対応した基本的な方向を確立するため、平成19年3月に「滋賀県住生活基本計画」（県計画）を策定し、総合的かつ計画的に取り組んできましたが、近年の社会経済情勢や住宅事情の変化などを踏まえて、平成24年3月に同計画を改訂しました。

本県では、これまで増加していた人口が近い将来減少すると見込まれるほか、少子・高齢化の急速な進行や地球温暖化をはじめとする環境問題への関心の高まりなどにより、県民の居住に関するニーズは高度化・多様化してきており、住宅セーフティネットの確保を始め、多様な住まい方の選択や安全性・バリアフリー・省エネルギー・快適性等の住宅性能の向上などの様々な課題に対して、より効果的な住宅施策の展開が求められています。

こうした社会的要請に応えるため、県計画のもと、良質な県営住宅のストックの形成を目的として県営住宅の建て替えを推進するとともに、賃貸住宅の事業者に対する指導・監督や高齢者・障害者・外国人等への情報提供、県産材や地場産自然素材などを活用した「滋賀らしい環境こだわり住宅」の普及促進、老朽化した木造住宅が密集する市街地での防災機能の向上と都市機能の更新を図るための市街地再開発事業の支援など、「快適でうるおいのある安全・安心な住まい・まちづくり」を目指して、住宅施策を総合的かつ計画的に推進します。

また、都市計画法に基づく開発許可制度の円滑な施行・運用に努め、良質な宅地等の形成を図るとともに、建築基準法やバリアフリー新法等により安全で安心して利用できる良好な建築物、居住環境を確保します。併せて省エネ法やリサイクル法、長期優良住宅の認定制度を通じて、持続可能な社会の構築、長寿命で質の高い住宅ストックの形成を図るとともに、建築士法に基づく建築士の適正な指導監督や、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者等の適正な指導監督を行います。

さらに、改良住宅入居者の自立意欲の向上と住宅管理の効率化等を図る観点から、引き続き持家化を促進します。

公益的施設等整備	21,888千円
市町市街地再開発推進	140,849千円
開発行為等規制	7,086千円
建築基準法等施行	47,924千円
建築士法施行	674千円
県営住宅管理	385,602千円
宅地建物取引業法施行	11,541千円
県営住宅建設	392,221千円

県営住宅ストック総合改善	70,469千円
住まい・まちづくり推進	1,000千円
人と環境にやさしい住宅建設推進	220千円
住情報施策推進	824千円
改良住宅等住宅対策	3,344千円
個人住宅資金貸付	15,654千円
住宅宅地供給	4,211千円
特定優良賃貸住宅供給	5,922千円
高齢者向け優良賃貸住宅供給	9,252千円

11 安全・快適な県有施設の整備と県有建築物保全支援システムの活用による予防保全の推進

人口減少社会の到来や少子高齢化の進行、人びとの価値観の多様化、深刻化する環境問題など社会が大きく変化する中で、限られた予算・資源を大切に、人と自然が共生する持続可能な社会づくりをめざして、耐震化等による防災性の向上やユニバーサルデザインへの対応、長寿命化への配慮など、県民ニーズに対応した安全で快適な公共建築物の施設整備を進めてまいります。

また、県有施設の多くが経年変化による劣化が著しくなりつつあることから、これらの施設をより効果的・効率的に維持管理し、既存施設の長寿命化、維持管理費（ライフサイクルコスト）の縮減と予算の平準化、環境への負荷の低減を図るため、県有建築物保全支援システムの活用により長期修繕シミュレーションや、施設の保全に必要な情報を施設管理者に提供することで、予防保全の推進を図ります。

地方庁舎維持補修	38,400千円
県有建築物保全支援システムに係る保守業務	5,379千円
県有建築物の設計、調査および工事監理業務	187,314千円
公共建築物の県産木材利用促進事業	3,800千円
受託建築事業	1,058,583千円

12 建築物（住宅等）の耐震対策の推進

県では「滋賀県既存建築物耐震改修促進計画」に基づき、また、県内各市町は独自に定めた「耐震改修促進計画」（全市町で策定済）に基づき、地震発生時における建築物の倒壊等の被害から、県民の生命と財産を守るため、県と市町が連携して、建築物の耐震診断、耐震改修などを積極的に促進します。

特に、東日本大震災の発生や、琵琶湖西岸断層帯地震、東南海・南海地震の発生が危惧されていることを踏まえ、市町が実施する木造住宅の無料耐震診断員

派遣事業や耐震改修等に対する助成事業の支援を行うことにより、木造住宅の耐震化を積極的に促進します。

木造住宅耐震化促進

20,077千円

13 建設業者の指導育成と電子入札システムの整備

建設産業は、国民生活や産業の基盤となる建設生産物の供給を通じて、広く社会経済・文化の発展に寄与しており、ますます高度化、複雑化する建設需要に的確に 대응するとともに、活力と魅力に溢れた産業として発展を遂げることが望まれています。

しかしながら、建設産業をとりまく環境は、金融危機に端を発した世界同時不況により民間の設備投資や住宅着工戸数の大幅減少に加えて、公共事業の減少など、かつてない厳しい局面を迎えており、建設産業全体の構造改善が急務となっています。さらに、県内にあっては中小零細業者が多く、経営基盤の強化、技術の習得、若年者の雇用確保など様々な問題を抱えています。

こうした状況を踏まえ、県内の建設工事の適正な施工の確保および建設業の健全な発展へ向け、建設業関係団体との協調のもとに建設産業の構造改善促進や、講習会、研修会等を通じて建設生産システムの合理化や生産性・技術力の向上を図るとともに、引き続き企業の連携・再編を促します。

また、インターネット等の情報通信技術を公共事業の分野に活用し、入札の透明性や利便性の向上、業務の効率化等を図るため、電子入札システムを導入し運用してきましたが、引き続き安定的な運用を図るため、平成24年度からシステムの再構築を図ります。

建設業者指導育成費

12,937千円

建設工事入札契約事務の電子化

17,713千円

14 土木技術の向上対策

社会経済情勢が変化する中、公共事業を取り巻く環境は、大きな変革期を迎えており、社会資本整備に対する県民の期待は、複雑かつ多様化しています。

公共事業の執行に当たり、透明性・効率性の向上、品質確保の促進、環境への配慮などが求められており、技術者の能力向上やコストの縮減等が課題となっています。

こうした諸課題を的確に捉え、公共事業の円滑な推進を図るため、土木技術に関する調査研究や関連情報の収集提供、土木技術職員専門研修の実施、設計積算の電子化等を積極的に行うとともに、環境に配慮した工事への取組を推進します。

また、公共工事の品質確保を促進するため、価格だけでなく企業の技術力も総合的に評価して落札者を決定する「総合評価方式」について、見直しを行いながら、引き続き取組を進めます。

土木技術等推進費

30,159千円

15 用地取得の促進および用地補償事務の適正化

公共事業については、コスト意識の高まりや経済活性化の観点から、早期完成による事業効果の早期発現を図るべきとの考え方が強まっていますが、事業の早期完成のためには、用地の計画的かつ効率的な取得が不可欠です。

このため、土地開発基金や土地取得事業特別会計による用地先行取得制度を活用するとともに、地元にも明るい市町に対して事務委託を行うなど、計画的かつ効率的な事業用地の取得に努めます。

また、土地収用制度の活用に当たっては、事業の完成期限等を考慮して適切な時期に事業認定の手続きを行うよう努めます。

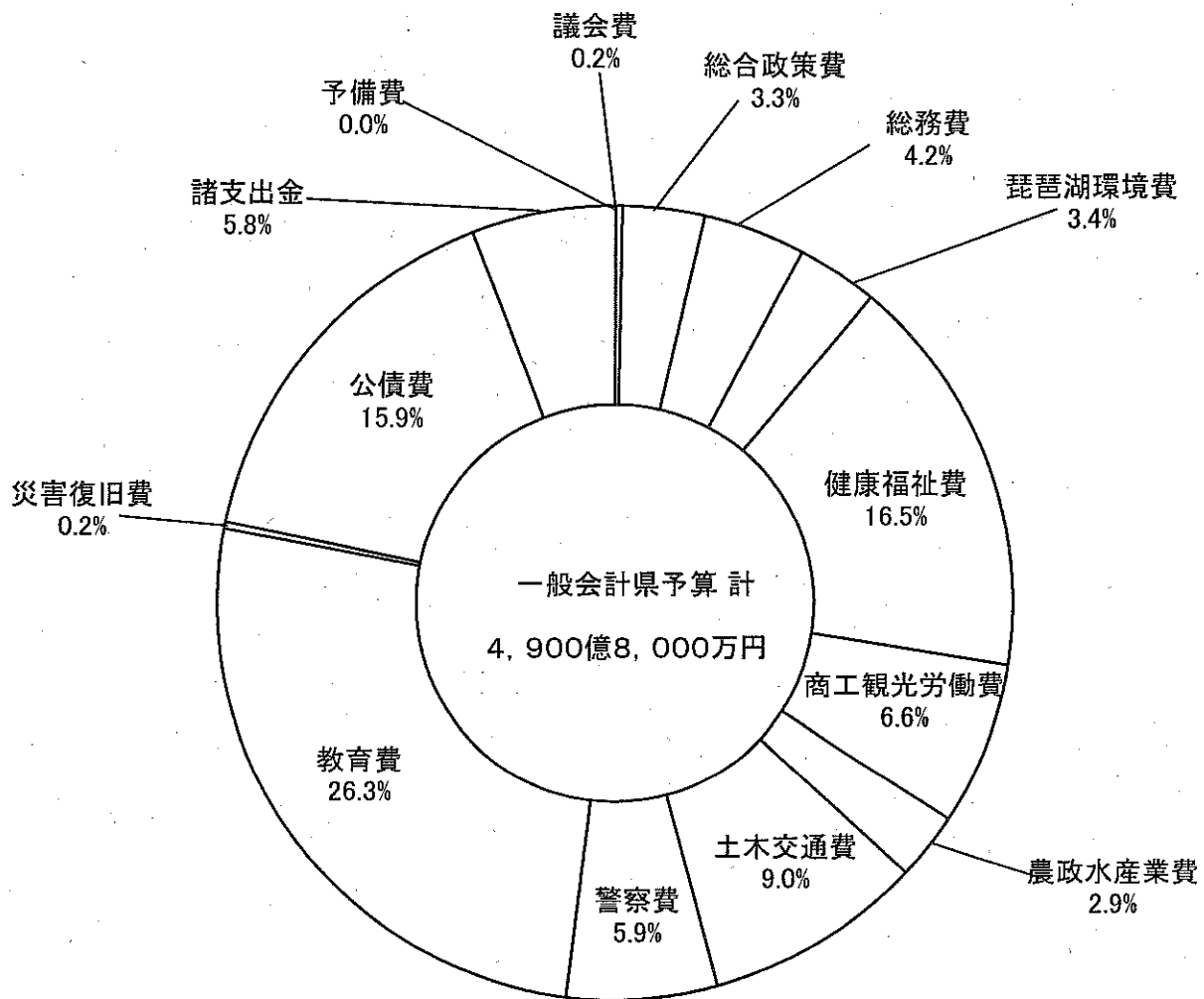
平成24年度滋賀県一般会計予算

歳出

(単位：千円)

区分 款項別	平成22年度		平成23年度		平成24年度 当初予算額 E	伸率 (%)			
	当初予算額 A	最終予算額 B	当初予算額 C	最終予算額 D		E/A	E/B	E/C	E/D
議会費	1,168,105	1,162,424	1,348,261	1,224,214	1,187,923	101.7	102.2	88.1	97.0
総合政策費	11,766,938	12,817,219	10,275,220	11,673,680	16,132,320	137.1	125.9	157.0	138.2
総務費	23,652,624	39,810,501	22,300,509	26,695,187	20,360,980	86.1	51.1	91.3	76.3
県民文化生活費	5,489,030	5,708,286	5,304,397	5,133,402	-	皆減	皆減	皆減	皆減
琵琶湖環境費	19,207,487	20,967,296	17,113,702	17,913,082	16,431,279	85.5	78.4	96.0	91.7
健康福祉費	77,793,692	84,386,579	82,625,536	90,447,336	80,625,335	103.6	95.5	97.6	89.1
商工観光労働費	31,192,860	28,617,850	31,920,017	29,306,325	32,280,920	103.5	112.8	101.1	110.2
農政水産業費	17,433,194	16,354,669	14,853,670	14,149,630	14,032,224	80.5	85.8	94.5	99.2
土木交通費	47,071,428	50,751,508	45,924,545	43,131,628	44,151,767	93.8	87.0	96.1	102.4
警察費	28,611,598	28,383,884	29,020,726	28,770,231	28,985,644	101.3	102.1	99.9	100.7
教育費	128,254,686	126,181,849	128,927,544	126,396,050	128,823,596	100.4	102.1	99.9	101.9
災害復旧費	677,637	149,129	681,411	412,279	881,771	130.1	591.3	129.4	213.9
公債費	76,500,554	75,349,294	79,484,262	78,237,125	77,703,641	101.6	103.1	97.8	99.3
諸支出金	26,680,200	28,352,750	28,470,200	27,631,515	28,352,600	106.3	100.0	99.6	102.6
予備費	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	495,630,033	519,123,238	498,380,000	501,251,684	490,080,000	98.9	94.4	98.3	97.8

平成24年度県当初予算(一般会計)の構成



四捨五入により計数が一致していない。

平成24年度土木交通部所管予算

(単位：千円)

1 一般会計

区分 款項別	平成22年度		平成23年度		平成24年度	伸率 (%)				
	当初予算額 A	最終予算額 B	当初予算額 C	最終予算額 D	当初予算額 E	E/A	E/B	E/C	E/D	
琵琶湖環境費										
* 水政費			2,277	2,277		-	-	-	-	
土木 交通 費	土木交通管理費	7,225,344	9,331,845	6,528,706	6,536,319	4,225,222	58.5	45.3	64.7	64.6
	道路橋りょう費	24,533,668	27,139,097	23,628,481	22,637,519	23,340,348	95.1	86.0	98.8	103.1
	河川費	7,589,497	7,022,886	8,140,865	7,509,203	8,536,194	112.5	121.5	104.9	113.7
	港湾費	837,255	838,421	62,352	59,821	72,637	8.7	8.7	116.5	121.4
	砂防費	3,382,084	3,326,428	3,249,449	3,021,136	3,196,771	94.5	96.1	98.4	105.8
	都市計画費	1,233,433	919,457	1,460,680	950,419	1,422,786	115.4	154.7	97.4	149.7
	公園費	535,263	538,163	580,391	560,812	557,330	104.1	103.6	96.0	99.4
	建築費	785,138	749,728	1,151,069	783,422	1,804,660	229.9	240.7	156.8	230.4
	住宅費	949,746	885,483	1,122,552	1,072,977	995,819	104.9	112.5	88.7	92.8
	計	47,071,428	50,751,508	45,924,545	43,131,628	44,151,767	93.8	87.0	96.1	102.4
災害復旧費	591,250	90,740	589,901	340,566	611,317	103.4	673.7	103.6	179.5	
合計	47,662,678	50,842,248	46,516,723	43,474,471	44,763,084	93.9	88.0	96.2	103.0	

* 水政費 水政総務費および琵琶湖総合保全対策費（広域河川政策分）（平成23年度琵琶湖環境部から事務移管）

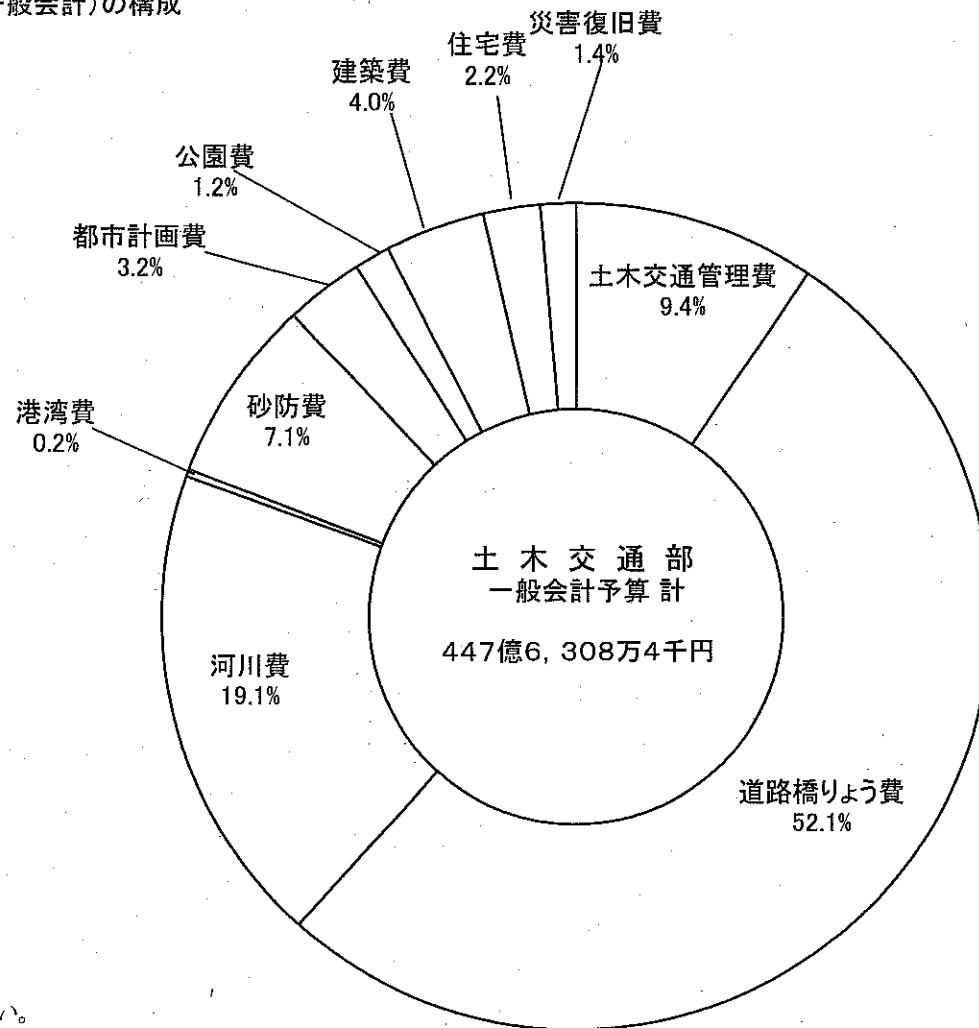
2 特別会計

土地取得事業	920,100	392,810	886,000	247,793	1,016,900	110.5	258.9	114.8	410.4
--------	---------	---------	---------	---------	-----------	-------	-------	-------	-------

3 合計

総計	48,582,778	51,235,058	47,402,723	43,722,264	45,779,984	94.2	89.4	96.6	104.7
----	------------	------------	------------	------------	------------	------	------	------	-------

平成24年度土木交通部予算(一般会計)の構成



四捨五入により計数が一致していない。

平成24年度土木交通部予算の概要

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
1 水 政 総 務 費	琵琶湖環境行 政企画調整費	158 (158)	-	-	-	-	皆 減	皆 減		
	水 政 対 策 推 進 費	19 (19)	-	-	-	-	皆 減	皆 減		
(目) 水 政 総 務 費 計		177 (177)	-	-	-	-	皆 減	皆 減		
2 琵琶湖 総合保全 対策費	琵琶湖総合 保全対策費	2,100 (2,100)	-	-	-	-	皆 減	皆 減		
	(目) 琵琶湖総 合保全対 策費計	2,100 (2,100)	-	-	-	-	皆 減	皆 減		
(項) 水政費計		2,277 (2,277)	-	-	-	-	皆 減	皆 減		
(款) 琵琶湖環 境費計		2,277 (2,277)	-	-	-	-	皆 減	皆 減		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
1 土木交通総務費	職 員 費	2,984,097 (3,023,202)	2,819,021	12,247	使 繰 諸 起 105,029 2,193 20,042 634,966	2,044,544	94.5	93.2	土木交通管理費職員費	
	土木交通行政 企画調整費	12,474 (11,538)	10,932	-	-	10,932	87.6	94.7	土木交通行政推進のための諸調整等に要する経費	
	信楽高原鐵道 支援対策費	1,396,000 (1,406,515)	-	-	-	-	皆減	皆減	信楽高原鐵道(株)が行う列車衝突事故に係る補償事務の円滑な推進を図る。	
	土木技術等 推進費	30,305 (43,431)	30,159	-	使 諸 6,437 1,111	22,611	99.5	69.4	土木技術等の高度化を図るため、必要な情報収集や技術職員研修等を推進する。 ア 技術管理費 イ 土木技術職員研修費 ウ 土木事務所等管理運営費	
	用地等取得 事務費	3,215 (1,173)	3,215	-	使 財 158 2,745	312	100.0	274.1	公共用地の取得推進、過年度取得用地の未登記処理および事業認定に要する経費 ア 過年度未登記用地解消事務事業 イ 用地等取得促進事業	
	国直轄事業関 連用地先行取 得事業費	1,400,000 (1,400,111)	700,000	-	諸 700,000	-	50.0	50.0	土地開発公社が先行取得した国直轄事業用地の国への譲渡に際し生じた売却差額に充当する資金の貸付を行う。	
	財産管理費	13,874 (6,118)	14,297	-	財 10,097	4,200	103.0	233.7	廃川敷地廃道敷地の譲与、処分および維持管理に要する経費	

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 要 事 業 概 要		備 考
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考	
				国庫支出金	その他	一般財源					
	土地取得事業 特別会計 繰出金	- (100)	-	-	-	-	-	皆減			
(目) 土木交通 総務費計		5,839,965 (5,892,188)	3,577,624	12,247	使 111,624 財 12,842 繰 2,193 諸 721,153 起 634,966	2,082,599	61.3	60.7			
2 建設 業指導 監督費	建設業者指導 育成費	13,002 (11,109)	12,937	1,124	使 11,813	-	99.5	116.5	建設工事の適正な施工を確保するとともに 建設業の健全なる発展と建設業者の指導育成 を図るための経費 ア 建設業者指導事務 イ 構造改革指導事務 ウ 建設業許可処理システムOA化事務 エ 建設業許可指導事務 オ 滋賀県建設工事紛争審査会事務 カ 建設統計事務		
	建設業者審査 契約事務費	36,995 (34,794)	25,609	-	使 12,954 諸 1,080	11,575	69.2	73.6	公共工事入札参加のための経営事項審査お よび県工事競争入札参加申請の審査、建設工 事の格付基準および格付表の作成、請負業者 の選定審査、工事施工業者の経営内容等の実 態調査ならびに入札の執行に要する経費 ア 建設工事入札契約事務の電子化 イ 経営事項審査事務費 ウ 建設工事入札契約事務費		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左の財源内訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事業概要	備考
				国庫支出金	その他	一般財源				
(目) 建設業 指導監督 費		49,997 (45,903)	38,546	1,124	使 諸 24,767 1,080	11,575	77.1	84.0		
3 交通 対策費	鉄道整備促進 事業費	83,988 (97,669)	110,129	1,292	財 繰 1,725 41,270	65,842	131.1	112.8	県民の交通利便性の向上を図るため、鉄道 施設等の整備充実、および継続的・重層的な 利用促進策の展開を図る。 ア 輸送力・利便性向上整備費 イ 琵琶湖環状線促進対策費	
	地域交通 対策費	306,958 (241,067)	257,728	-	-	257,728	84.0	106.9	地域における生活交通を維持するため、バ ス事業者や市町等を支援するなど、交通弱者 の移動の手段の確保に取り組む。	
	交通安全 推進費	204,265 (204,021)	208,548	-	繰 5,360	203,188	102.1	102.2	県民一人ひとりの交通モラルの高揚を図り 交通事故の発生を抑制するため、県民総ぐる みの交通安全運動を展開するとともに、広報 啓発・教育活動に取り組む。 ア 交通安全対策推進費 イ 交通安全教育推進費	
	交通事故 対策費	7,636 (7,688)	7,645	-	-	7,645	100.1	99.4	交通遺児への支援や交通事故相談所の設置 ・運営を行う。	
	近畿圏整備 対策費	41 (31)	31	-	-	31	75.6	100.0	関西国際空港の全体構想促進のため、協議 会に参画する。	

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算			増減割合(%)		主 要 説 明		
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	その他	一般財源				
	総合交通 企画費	35,856 (47,752)	24,971	-	繰 2,550	22,421	69.6	52.3	人と環境に優しい自転車や、鉄道・バス等の公共交通機関の利用を促進する取り組みに対し支援を行うとともに、滋賀らしい交通体系の構築のため、新たなビジョンの策定に取り組む。 ア エコ交通推進事業費 イ 自転車利用促進事業費 ウ 交通ビジョン策定事業費 エ 新交通システム推進事業費	
(目) 交通 対策費計		638,744 (598,228)	609,052	1,292	財繰 1,725 繰 49,180	556,855	95.4	101.8		
(項) 土木交通 管理費計		6,528,706 (6,536,319)	4,225,222	14,663	使財繰諸起 136,391 14,567 51,373 722,233 634,966	2,651,029	64.7	64.6		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 要 事 業 概 要 備 考	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) /	(C) /	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	その他	一般財源	(A)	(B)		
1 道路 橋りょう 総務費	職員費	1,175,820 (1,196,857)	1,151,160	6,480	繰 繰 起 20,354 5,645 449,847	668,834	97.9	96.2	道路建設・維持・管理に従事する職員費	
	道路管理費	434,432 (375,066)	378,074	-	使 諸 218,149 14,110	145,815	87.0	100.8	ア 道路管理事務費（一般的維持管理に要する経費） イ 道路維持管理費（道路照明灯、情報提供装置管理費等） ウ 行政代執行経費（国道367号土地収用に伴う経費）	
	道路公社運営 助成費	8,777 (8,761)	8,844	-	-	8,844	100.8	100.9	道路公社県派遣職員の共済費（派遣元負担分）および道路公社職員に対する団体共済県負担金	
	道路交通 調査費	7,500 (7,500)	7,500	2,500	-	5,000	100.0	100.0	名神から名阪国道間のルート帯の検討を行う。	
	新名神高速 道路推進費	903 (671)	903	-	-	903	100.0	134.6	新名神高速道路の整備促進に係る調整等を行う。	
(目) 道路橋りょう 総務費計	1,627,432 (1,588,855)	1,546,481	8,980	使 繰 起 218,149 20,354 19,755 449,847	829,396	95.0	97.3			
2 補助 道路橋りょう 新設 改良費	補助道路 整備事業費	9,612,000 (8,898,785)	10,543,000	5,523,425	繰 起 29,943 4,989,500	132	109.7	118.5	県土交通の円滑化と地域内交通の快適化を図るため、現道拡幅、バイパス整備等の道路改良や橋りょう整備、自転車歩行者道等の整備を実施する。	

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 要 事 業 概 要 備 考	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	その他	一般財源				
	補助道路 修繕事業費	1,316,000 (1,384,639)	859,700	443,440	起 416,200	60	65.3	62.1	道路防災点検に基づき、道路の災害防除、 耐震・橋梁補修、舗装補修等の対策を講じ る。	
	補助雪寒 対策事業費	125,000 (125,000)	108,000	61,884	起 46,100	16	86.4	86.4	冬季の円滑な交通確保のため散水消雪工を 実施する。 国道365号 ほか3路線	
	道路除雪費	353,580 (1,036,983)	351,044	179,163	起 17,400	154,481	99.3	33.9	雪寒地域およびその他の降雪地域におい て、除雪を実施し、冬期の交通確保を図る。 車道・歩道除雪事業 1,613.8Km	
	地域活性化 基盤道路整 備事業費	920,000 (792,319)	920,000	397,440	起 522,500	60	100.0	116.1	道路舗装修繕・交差点改良・橋梁塗装等の 整備を図る。 木之本長浜線 ほか30路線	
	国直轄道路 事業費負担金	4,567,000 (3,708,954)	4,567,000	-	起 4,567,000	-	100.0	123.1	直轄道路(1号、8号、161号)および権限代 行道路(307号)の改築事業費に係る県負担金	
	特定事業職員 費振替額	△359,258 (△339,616)	△406,564	-	繰 起 △20,354 起 △378,578	△7,632	113.2	119.7		
(目) 補助道路 橋りょう 新設改良 費 計		16,534,322 (15,607,064)	16,942,180	6,605,352	繰 起 9,589 起 10,180,122	147,117	102.5	108.6		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 要 事 業 概 要		備 考
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考	
				国庫支出金	その他	一般財源					
3 道路調整推進費	市町道路事業調整推進費	9,000 (5,327)	9,000	9,000	-	-	100.0	169.0	国土交通省所管の市町道路事業についての補助金交付等に関する事務の経費		
	特定事業職員費振替額	△6,480 (△3,835)	△6,480	△6,480	-	-	100.0	169.0			
(目) 道路調整推進費計		2,520 (1,492)	2,520	2,520	-	-	100.0	168.9			
4 単独道路橋りょう新設改良費	単独道路改築事業費	974,000 (973,223)	958,000	-	分繰起 128,015 2,348 780,900	46,737	98.4	98.4	ア 道路改築 小規模な現道拡幅、バイパス、交差点改良、橋りょう架け替え等を実施する。 イ 局部改築 交通量の増加に伴う舗装断面の変更や現道拡幅のための側溝整備等を実施する ウ 道路調査 道路行政推進のための基礎的調査を実施する。 道路台帳整備 など		
	単独交通安全施設整備事業費	40,800 (39,597)	34,000	-	-	34,000	83.3	85.9	ア 二種事業(道路標識、防護柵等整備) 道路交通の安全確保と道路利用者へのサービス向上のため、防護柵、案内、標識、区画線等の整備を行う。 イ 通学路安全点検 ウ ビリバイ自転車ネットワーク整備計画の策定		

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左の財源内訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事業概要	備考
				国庫支出金	その他	一般財源				
	道路補修費	4,688,160 (4,688,160)	4,088,160	-	起 3,897,400	190,760	87.2	87.2	県民の道路管理活動の盛り上がりを受けて道路の植栽施設や路肩等の維持管理活動を行う道路愛護活動事業の充実を図る。 近江の美知普請事業	
	受託道路 事業費	145,201 (119,593)	107,209	-	諸 107,209	-	73.8	89.6	県が施工する事業と並行して実施する必要のある文化財調査、工事をNEXCOなどから受託して実施する。 土山蒲生近江八幡線ほか1路線	
	特定事業職員 費振替額	△383,954 (△380,465)	△338,202	-	繰 △2,193 諸 △5,645 起 △136,588	△193,776	88.1	88.9		
(目) 単独道路 橋りょう 新設改良 費計		5,464,207 (5,440,108)	4,849,167	-	分 128,015 繰 155 諸 101,564 起 4,541,712	77,721	88.7	89.1		
(項) 道路橋り ょう費計		23,628,481 (22,637,519)	23,340,348	6,616,852	分 128,015 使 218,149 繰 30,098 諸 121,319 起 15,171,681	1,054,234	98.8	103.1		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	その他	一般財源				
1 河川 総務費	職員費	113,612 (104,153)	104,853	-	使 62,368	42,485	92.3	100.7		
	河川管理費	85,889 (67,072)	79,483	57	使 74,526	4,900	92.5	118.5	ア 河川に関する諸法令に基づき、河川の適正な管理を行う。 (7) 河川管理および河川関係許認可事業 (イ) 河川予定地対策 イ 生態系に配慮した琵琶湖の水位の実現を目指して、治水・利水・環境等の様々な視点を勘案した望ましい水位とその改善効果、課題などについて検討する。 (7) 琵琶湖淀川流域自治推進事業	
	河川適正利用 対策費	38,878 (24,688)	37,375	-	使 37,375	-	96.1	151.4	琵琶湖等における不法占用の是正等適正化のための対策を行う。 ア 河川不法占用適正化対策事業	
	ダム管理費	180,393 (177,793)	174,967	-	諸 8,350	166,617	97.0	98.4	余呉湖・日野川・石田川・宇曾川・青土・姉川ダムの維持管理 ア 一般管理費 イ ダム管理施設維持補修	
	芹谷地域 振興対策費	341,844 (359,167)	308,692	-	-	308,692	90.3	85.9	芹谷地域振興を促進するため、多賀町が実施する芹谷地域振興アクションプラン事業に対し交付金による支援を行うとともに、水没予定地域の住民の生活再建に係る相談業務等を実施する。 また、(仮称)芹谷地域振興協議会を設置する。	

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 要 事 業 概 要 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
	水源地域 対策費	3,915 (3,452)	408	-	-	408	10.4	11.8	国土交通省・水資源機構施行ダムに係る水源地域整備計画事業を促進する。	
	特定事業職員 費振替額	- (△24)	-	-	-	-	-	皆減		
	建築設計監理 費振替額	△167 (△167)	△110	-	使 △110	-	65.9	65.9		
(目) 河川総務 費計		764,364 (736,134)	705,668	57	使 諸 174,159 8,350	523,102	92.3	95.9		
2 補助河 川改良費	補助広域河川 改修事業費	1,915,450 (1,909,684)	1,888,210	906,210	起 966,500	15,500	98.6	98.9	洪水被害を軽減するため、河川環境に配慮しながら、天井川の切り下げや流下断面の拡大などの河川改修を実施する。 ア 大規模河川 八日市新川 2河川 イ 広域基幹河川 日野川等 9河川 ウ 緊急対策特定区間事業 葉山川 1河川	
	補助河川環境 整備事業費	228,900 (161,470)	228,900	81,000	起 147,900	-	100.0	141.8	汚濁の著しい内湖や南湖の閉鎖性水域に流入する河川において水質改善対策を実施する。 琵琶湖(赤野井湾、平湖・柳平湖、木浜内湖)	
	国直轄河川 事業費負担金	373,095 (150,062)	226,890	-	起 221,000	5,890	60.8	151.2	国が施行する野洲川、瀬田川等の河川事業に対する県負担金	

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算			増減割合(%)		主 な 説 明		
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳		(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考	
				国庫支出金	その他	一般財源				
	特定事業職員 費振替額	△73,425 (△70,922)	△72,496	-	起 △71,568	△928	98.7	102.2		
(目) 補助河川 改良費計		2,444,020 (2,150,294)	2,271,504	987,210	起 1,263,832	20,462	92.9	105.6		
3 補 助 河川総合 開発費	補助河川総合 開発事業費	30,692 (29,319)	117,227	11,000	起 100,000	6,227	381.9	399.8	北川ダムについて、河川予定地内の生活・ 防災上必要な対策を実施する。	
	補助堰堤改良 事業費	- (-)	152,250	58,000	起 94,200	50	皆 増	皆 増	ダムの適正かつ迅速な管理を行うため、ダ ム放流水門ゲート設備改修等を実施する。 石田川ダム	
	特定事業職員 費振替額	△720 (△720)	△13,392	-	起 △13,342	△50	1,860.0	1,860.0		
(目) 補助河川 総合開発 費 計		29,972 (28,599)	256,085	69,000	起 180,858	6,227	854.4	895.4		
4 補 助 河川災害 関連費	補助河川災害 関連事業費	100,000 (-)	100,000	47,620	起 52,300	80	100.0	皆 増	災害復旧事業における原形復旧工事のみで は、十分な効果が得られない河川等につい て、改良工事を行う。 24年発生災害関連 応急分	
	特定事業職員 費振替額	△3,427 (-)	△3,427	-	起△ 3,347	△80	100.0	皆 増		

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一 般 財 源				
(目) 補助河川 災害関連 費 計		96,573 (-)	96,573	47,620	起 48,953	-	100.0	皆 増		
5 補助河川 総合流域 防災費	補助河川総合 流域防災費	661,500 (661,500)	694,050	330,500	起 363,500	50	104.9	104.9	比較的小規模な一級河川の改修や環境整備等を実施する。 ア 広域基幹河川 大川等 3河川 イ 広域一般河川 大宮川等 4河川 ウ 河川浄化 西の湖 エ 河道整備 マイアミ浜 オ 阻害部解消 野洲川 雨量・水位の情報収集速度の高速化等により迅速な情報の伝達等を行う。	
	補助堰堤総合 流域防災費	164,472 (164,472)	82,000	29,092	諸 起 20,910 31,900	98	49.9	49.9	適正かつ迅速なダム管理を行うため、テレメータ観測警報設備等の更新・改良を行い、地域住民の安全確保を図る。 青土ダム	
	特定事業職員 費 振 替 額	△28,224 (△28,224)	△26,604	-	起 △26,456	△148	94.3	94.3		
(目) 補助河川 総合流域 防災費計		797,748 (797,748)	749,446	359,592	諸 起 20,910 368,944	-	93.9	93.9		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一 般 財 源				
6 補助河川障害防止費	補助河川障害防止対策事業費	94,500 (20,232)	94,500	70,875	-	23,625	100.0	467.1	響場野演習場内から流出する土砂や出水等に伴う浸水等の被害を軽減するため、関連する河川の改修を実施する。 石田川	
	特定事業職員費振替額	△3,980 (△803)	△3,980	-	-	△3,980	100.0	495.6		
(目) 補助河川障害防止費計		90,520 (19,429)	90,520	70,875	-	19,645	100.0	465.9		
7 単独河川改良費	単独河川改良事業費	1,340,000 (1,340,000)	2,357,800	-	起 2,357,800	-	176.0	176.0	緊急的に治水対策を必要とする河川改良事業および調査等を実施する。 ダム関連河川(大戸川・芹川・安曇川)対策	
	みずべ・みらい再生事業費	2,572,580 (2,572,580)	2,082,580	-	起 2,029,500	53,080	81.0	81.0	ア 単独河川環境保全事業 河川敷内の堆積土砂の除去や草木の伐開および護岸等の補修を実施することにより、河川の治水機能を確保するとともに河川環境の適正な保全を図る。 また、河川愛護活動を支援することにより、地域との協働による河川の維持管理を推進する。 (ア)ふるさとの川づくり協働事業 河川愛護 地域活動支援 イ 単独湖岸保全整備事業 琵琶湖岸の砂浜侵食防止対策を実施することにより、湖岸の自然的環境・景観保全を図る。	

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算			増減割合(%)		主 要 事 業 概 要 明		
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
	水害に強い地域 づくり事業費	31,393 (23,033)	3,372	-	繰 3,361	11	10.7	14.6	水害体験者から聞き取り調査を実施し、県のホームページ上で「水害の記録と記憶」として情報発信する。調査で収集した情報をマップに整理し、ひと目で見てわかる水害情報として地域に還元する。また、「地先の安全度」に基づき作成したVR（立体映像ソフト）を活用し、出前講座や水害版図上訓練を実施する。 見てわかる水害情報事業	
	防災対策 事業費	15,300 (13,225)	15,300	-	-	15,300	100.0	115.7	ア ハザードマップ活用支援事業 ハザードマップを活用した減災対策を図るための避難判断支援資料の作成を行う。 イ ハザードマップ活用支援事業費補助 県浸水マップを活用したハザードマップ高度化に対する補助およびハザードマップを活用した事業に対する補助を行う	
	河川環境保全 再生事業費	70,000 (67,635)	100,000	-	繰 100,000	-	142.9	147.9	琵琶湖南湖の湖底の砂地回復にあたり、窪地の埋め戻しをするための土砂運搬を行う。	
	受託河川 事業費	128,000 (10,980)	90,000	-	諸 90,000	-	70.3	819.7	河川事業に係る橋梁整備等の付帯工事において、当該施設の管理者の申し出により、これの改良工事の管理者負担分を、受託し工事を行う。	
	特定事業職員 費振替額	△316,993 (△307,304)	△360,042	-	諸 起 △7,452 △299,510	△53,080	113.6	117.2		
(目) 単独河川 改良費計		3,840,280 (3,720,149)	4,289,010	-	繰 103,361 諸 82,548 起 4,087,790	15,311	111.7	115.3		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明		
			予 算 額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考	
		国庫支出金		そ の 他	一 般 財 源						
8 水防費	水防活動費	77,388 (56,850)	77,388	-	-	77,388	100.0	136.1	水防法に基づき、水防体制を整備するとともに、円滑な水防活動を実施する。 ア 河川情報システムの維持管理 イ 水防資材補充		
(目) 水防費計		77,388 (56,850)	77,388	-	-	77,388	100.0	136.1			
(項) 河川費計		8,140,865 (7,509,203)	8,536,194	1,534,354	使 繰 諸 起	174,159 103,361 111,808 5,950,377	662,135	104.9	113.7		

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	その他	一般財源				
1 港湾 管理費	港湾管理費	57,282 (56,097)	62,091	307	使諸 43,540 5,558	12,686	108.4	110.7	港湾施設の利用保全を図るため、港湾法および滋賀県公共港湾の設置および管理に関する条例に基づき、地方港湾の維持管理を行う。	
(目) 港湾管理 費 計		57,282 (56,097)	62,091	307	使諸 43,540 5,558	12,686	108.4	110.7		
2 補助港 湾建設費	補助港湾改修 事業費	5,250 (3,850)	10,920	4,160	-	6,760	208.0	283.6	港湾施設の予防保全的な維持管理に資するため、長寿命化計画を策定する。	
	特定事業職員 費振替額	△180 (△126)	△374	-	-	△374	207.8	296.8		
(目) 補助港湾 建設費計		5,070 (3,724)	10,546	4,160	-	6,386	208.0	283.2		
(項) 港湾費計		62,352 (59,821)	72,637	4,467	使諸 43,540 5,558	19,072	116.5	121.4		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
1 砂 防 管 理 費	砂防管理費	3,388 (3,388)	3,388	-	使 1,549	1,839	100.0	100.0	砂防指定地等の適正な管理を行うとともに 次の事業を実施する。 ア 砂防指定地見張員の配置 42名 イ 砂利、岩石採取計画の認可および指導 ・監督	
	総合土砂災害 対策推進費	65,730 (53,413)	64,936	-	-	64,936	98.8	121.6	土石流等の土砂災害から人命、財産を守る ため土砂災害防止に関する防災意識の普及と ともに、危険箇所の周知を図る。 ア 土砂災害防止月間および啓発活動 イ 土砂災害監視装置等の保守点検の実施	
(目) 砂 防 管 理 費 計		69,118 (56,801)	68,324	-	使 1,549	66,775	98.9	120.3		
2 補助砂 防事業費	補助通常砂防 事業費	1,045,170 (869,822)	718,935	342,350	起 376,500	85	68.8	82.7	土石流による災害を未然に防止し、溪流土 砂対策の推進を図るため、砂防堰堤工、護岸 工等を実施する。 北谷川(大津市)ほか14箇所	
	補助地すべり 対策事業費	21,000 (21,000)	54,600	26,000	起 28,600	-	260.0	260.0	地すべり防止区域の地盤安定および公共施 設の安全を図るため、測量調査を実施する。 観音寺地区(栗東市)	
	国直轄砂防 事業費負担金	74,171 (36,439)	74,171	-	起 74,100	71	100.0	203.5	国が施工する直轄砂防事業に係る県負担金	
	特定事業職員 費 振 替 額	△36,554 (△30,542)	△26,521	-	起 △26,436	△85	72.6	86.8		

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
(目) 補助砂防 事業費計		1,103,787 (896,719)	821,185	368,350	起 452,764	71	74.4	91.6		
3 補助砂 防総合流 域防災事 業費	補 助 砂 防 総合流域防 災 事 業 費	1,031,100 (1,115,100)	1,124,865	520,150	起 538,000	66,715	109.1	100.9	流域一体となった総合的な土砂災害対策を 推進するため、土石流危険溪流において砂防 堰堤工等や災害関連情報の提供のためのシス テム整備等を実施する。 ア 喜撰川（大津市）ほか18箇所 イ 情報基盤 琵琶湖（大津市） ウ 基礎調査	
	特定事業職員 費 振 替 額	△35,352 (△38,232)	△38,566	-	起 △35,153	△3,413	109.1	100.9		
(目) 補助砂防 総合流域 防災事業 費計		995,748 (1,076,868)	1,086,299	520,150	起 502,847	63,302	109.1	100.9		
4 補 助 急傾斜地 崩壊対策 事業費	補助急傾斜地 崩 壊 対 策 事 業 費	401,310 (359,795)	495,600	217,400	分 起 37,200 239,100	1,900	123.5	137.7	急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産 を守るため、擁壁工等を実施する。 貫井（大津市）ほか11箇所	
	特定事業職員 費 振 替 額	△13,759 (△12,336)	△16,992	-	起 △15,612	△1,380	123.5	137.7		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 要 事 業 概 要		備 考
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考	
				国庫支出金	その他	一般財源					
(目) 補助急傾斜地崩壊対策事業費		387,551 (347,459)	478,608	217,400	分起 37,200 223,488	520	123.5	137.7			
5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	補助急傾斜地総合流域防災事業費	182,700 (182,633)	254,310	101,380	分起 24,220 111,500	17,210	139.2	139.2	流域一体となった総合的な土砂災害対策を推進するため、比較的小規模な急傾斜地崩壊危険区域において擁壁工等を実施する。 山本(長浜市)ほか5箇所		
	特定事業職員費振替額	△6,264 (△6,262)	△8,719	-	△7,281	△1,438	139.2	139.2			
(目) 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費		176,436 (176,371)	245,591	101,380	分起 24,220 104,219	15,772	139.2	139.2			
6 補助砂防障害防止事業費	補助砂防障害防止対策事業費(受託)	26,733 (26,481)	-	-	-	-	皆減	皆減	饗庭野演習場周辺の流域の保全と民生の安定を図るため、ダム工等を実施する。 天川(高島市)		
	補助障害防止対策事業費(補助)	21,270 (21,027)	21,270	19,143	-	2,127	100.0	101.2	饗庭野演習場周辺の流域の保全と民生の安定を図るための流路工の測量および設計を実施する。 一の瀬川(高島市)		
	特定事業職員費振替額	△2,044 (△2,547)	△910	-	-	△910	44.5	35.7			

予算科目	事業名	平成23年度 予算額	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
		当初：上段(A) 最終：()内(B)	予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	その他	一般財源				
(目) 補助砂防 障害防止 事業費計		45,959 (44,961)	20,360	19,143	-	1,217	44.3	45.3		
7 単独砂 防事業費	単独通常砂防 事業費	230,000 (244,628)	236,928	-	起 236,900	28	103.0	96.9	比較的小規模な荒廃のある溪流で、土砂災害を未然に防止するため砂防工事を実施する。また、砂防事業の計画的・円滑な執行を図るため溪流の測量設計調査を実施する。 引ノ尻谷（大津市）ほか10箇所	
	砂防維持 補修費	70,000 (70,000)	80,000	-	起 58,000	22,000	114.3	114.3	老朽化した砂防設備の機能の回復を図り、災害発生を未然に防止するため補修工事を実施する。	
	市町急傾斜地 崩壊対策 事業費補助	189,900 (127,590)	179,100	-	起 179,100	-	94.3	140.4	急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産を守るため、市町が実施する事業について県費補助を行う。 曾東（大津市）ほか7箇所	
	特定事業職員 費振替額	△19,050 (△20,261)	△19,624	-	起 △19,596	△28	103.0	96.9		
(目) 単独砂防 事業費計		470,850 (421,957)	476,404	-	起 454,404	22,000	101.2	112.9		
(項) 砂防費計		3,249,449 (3,021,136)	3,196,771	1,226,423	分 使 起 61,420 1,549 1,737,722	169,657	98.4	105.8		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) /	(C) /	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源	(A)	(B)		
1 都市計画総務費	都市計画 管理費	2,217 (1,850)	1,814	-	-	1,814	81.8	98.1	秩序ある街づくり、都市行政の円滑な推進 および都市施設の管理運営の強化を図る。 ア マイパークサポーター制度の推進 イ 各種都市計画事業促進協議会等への 参加など	
	都市計画 推進指導費	5,984 (3,804)	10,231	-	-	10,231	171.0	269.0	ア 都市計画区域再編検討業務 イ 都市計画法に基づく指導等 ウ 都市計画審議会の開催	
	景観形成 推進費	2,713 (1,525)	2,395	-	使 356	2,039	88.3	157.0	ア 近隣景観形成協定の締結など県民の自 主的な景観づくり イ 景観審議会の開催	
	屋外広告物 取締費	1,081 (892)	1,344	-	使 1,344	-	124.3	150.7	地域やまちなみに調和した景観を維持創出 し、公衆に対する危害を防止するため、「滋 賀県屋外広告物条例」に基づき屋外広告物の 表示、設置について、事業者や県民への啓発 とともに規制取締等を行う。 ア 屋外広告物の啓発、規制、指導等 イ 屋外広告物講習会の開催	
	総合都市交通 体系調査費	23,470 (16,343)	18,217	6,000	-	12,217	77.6	111.5	交通インフラ整備とまちづくり計画を一体 的に行うため、国、府県、政令市が共同で京 阪神都市圏の総合的な交通計画を検討する。	

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予 算 額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一 般 財 源				
(目) 都市計画 総務費計		35,465 (24,414)	34,001	6,000	使 1,700	26,301	95.9	139.3		
2 補助街 路事業費	補助都市計画 街路事業費	1,426,950 (911,647)	1,371,790	720,500	分 294,750 起 356,500	40	96.1	150.5	社会資本整備総合交付金等の交付を受け、 街路を整備する。 ア 地域自主戦略交付金事業 大津湖南幹線ほか1路線 イ 社会資本整備総合交付金事業 葛木竜法師線ほか1路線	
	特定事業職員 費 振 替 額	△46,209 (△29,534)	△44,488	-	起 △44,448	△40	96.3	150.6		
(目) 補助街路 事業費計		1,380,741 (882,113)	1,327,302	720,500	分 294,750 起 312,052	-	96.1	150.5		
3 都市計 画調整 推進費	市町都市計画 事業調整 推進費	5,662 (8,001)	17,011	17,011	-	-	300.4	212.6	国土交通省所管の市町都市計画事業につい ての補助金交付等に関する事務費	
	特定事業職員 費 振 替 額	△4,076 (△5,760)	△12,247	△12,247	-	-	300.5	212.6		
(目) 都市計画 調整推進 費 計		1,586 (2,241)	4,764	4,764	-	-	300.4	212.6		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：(C)内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予 算 額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一 般 財 源				
4 単独街路事業費	単独都市計画街路事業費	39,200 (39,200)	55,500	-	分起 16,205 39,200	95	141.6	141.6	地方特定道路整備事業による街路整備。 補助都市計画街路事業に係る補助対象外の街路事業を実施する。 大津湖南幹線ほか5路線	
	受託街路事業費	2,500 (1,780)	-	-	-	-	皆減	皆減		
	都市計画事業費補助	1,461 (883)	1,313	-	起 1,300	13	89.9	148.7	市町が施行する都市計画事業に対し補助を行う。 市町都市計画事業費補助金 大津市	
	特定事業職員費振替額	△273 (△212)	△94	-	-	△94	34.4	44.3		
(目) 単独街路事業費計	42,888 (41,651)	56,719	-	分起 16,205 40,500	14	132.2	136.2			
(項) 都市計画費計	1,460,680 (950,419)	1,422,786	731,264	分使起 310,955 1,700 352,552	26,315	97.4	149.7			

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：(C)内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	その他	一般財源				
1 公園 管理費	公園管理費	360,056 (353,524)	336,232	-	使 諸 1,455 147	334,630	93.4	95.1	県営都市公園の快適な利用を確保するため、維持管理の充実を図る。 ア 指定管理者維持管理業務 イ びわこ地球市民の森運営管理業務 ウ 県営都市公園内施設修繕等	
	建築設計管理 費振替額	△155 (-)	-	-	-	-	皆減	-		
(目) 公園管理 費計		359,901 (353,524)	336,232	-	使 諸 1,455 147	334,630	93.4	95.1		
2 補助 公園費	補助都市公園 事業費	200,550 (187,524)	202,650	95,500	分 起 2,100 105,000	50	101.0	108.1	都市環境を保全・改善し、県民の文化・レ クリエーション活動に対応した県営都市公園 を整備する。 ア 湖岸緑地中主吉川地区 イ びわこ地球市民の森	
	特定事業職員 費振替額	△6,876 (△6,426)	△6,948	-	起 △6,898	△50	101.0	108.1		
(目) 補助公園 費計		193,674 (181,098)	195,702	95,500	分 起 2,100 98,102	-	101.0	108.1		
3 単 独 公園費	単独都市公園 事業費	30,000 (29,314)	30,000	-	分 起 885 26,100	3,015	100.0	102.3	補助都市公園事業と併せて県営都市公園を 整備する。	

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予 算 額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一 般 財 源				
									ア 湖岸緑地中主吉川地区 イ びわこ地球市民の森 ウ びわこ文化公園	
	特定事業職員 費 振 替 額	△2,484 (△2,424)	△2,484	-	-	△2,484	100.0	102.5		
	建築設計管理 費 振 替 額	△700 (△700)	△2,120	-	起 △1,589	△531	302.9	302.9		
(目) 単独公園 費 計		26,816 (26,190)	25,396	-	分 起 885 24,511	-	94.7	97.0		
(項) 公園費計		580,391 (560,812)	557,330	95,500	分 使 諸 起 2,985 1,455 147 122,613	334,630	96.0	99.4		

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：(C)内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
1 建築 総務費	職員費	281,718 (298,288)	257,493	108	使 3,582	253,803	91.4	86.3	建築関係職員費	
	県有施設 管理費	43,979 (46,775)	43,979	-	-	43,979	100.0	94.0	地方機関施設の良好な維持管理に努めるとともに、県有建築物保全支援システムにより施設管理者への支援を強化し、適正な維持補修による県有ストックのライフサイクルコストの低減化を進める。 ア 地方庁舎営繕費 イ 県有建築物保全支援システム保守費	
	公益的施設等 整備推進 事業費	24,607 (11,855)	21,888	-	諸 21,761	127	89.0	184.6	公益的施設等を新築または改善する際に、必要な資金の貸し付けや利子補給を行い、福祉のまちづくりの推進を図る。 ア 公益的施設等整備資金利子補給 イ 公益的施設等整備資金貸付金預託金	
(目) 建築総務 費計		350,304 (356,918)	323,360	108	使 3,582 諸 21,761	297,909	92.3	90.6		
2 建築 指導費	市町市街地 再開発事業 調整推進費	116,837 (81,569)	140,849	2,379	起 138,300	170	120.6	172.7	老朽木造住宅が密集し生活環境が悪化している市街地において、細分化された敷地を統合し、不燃化された共同建築物に建て替えることにより、都市防災機能を向上させ、快適で安全な都市環境の再生を図る。 ア 市町が行う市街地再開発事業に係る調整推進事務費 イ 市街地再開発事業費補助金 大津駅西地区	

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	その他	一般財源				
	開発行為等 規制事務費	8,888 (7,053)	9,835	2,268	使 2,675	4,892	110.7	139.4	<p>都市計画区域内で無秩序な市街化を防止し、良好な宅地水準を確保するため、開発行為等の規制、審査、指導を行う。 また、地震対策事業の一環として、大規模盛土造成地の変動予測調査を実施する。</p> <p>ア 開発審査会運営費 イ 開発許可基準等調査検討委員会運営費 ウ 都市計画事務市町交付金 エ 被災宅地危険度判定制度経費 オ 開発許可管理システム経費 カ 開発行為等管理、対策事務費 キ 住宅宅地関連事業調整推進費 ク 宅地耐震化推進事業費</p>	
	建築基準法等 施行事務費	54,047 (46,716)	47,924	10,000	使 37,924	-	88.7	102.6	<p>建築基準法の規定による建築物の審査および検査等の業務を行う。</p> <p>ア 建築審査会運営費 イ 建築開発指導員設置費 ウ 建築確認等経由事務取扱交付金 エ 建築確認支援システム経費 オ 被災建築物応急危険度判定制度経費 カ 建築計画概要書閲覧システム入力業務費 キ 構造計算適合性判定手数料 ク 指定道路図等作成業務費</p>	

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算			増減割合(%)		主 な 説 明		
			予算額 (C)	左の財源内訳		(C) / (A)	(C) / (B)	事業概要	備考	
				国庫支出金	その他	一般財源				
								ケ 建築確認検査等対策、建築基準法施行事務費		
	建築士法 施行事務費	674 (674)	674	-	-	674	100.0	100.0	建築士法に基づく建築士委員会運営等の経費 ア 建築士審査会運営費 イ 建築士法施行事務費	
	建築物等統計 調査事務費	708 (688)	822	822	-	-	116.1	119.5	建築物の着工、消滅の動態を明らかにし、 建築、住宅に関する基礎資料を得る。 ア 建築物動態統計調査事務費 イ 建築物等実態調査事務費	
	木造住宅耐震 化促進事業費	34,859 (18,788)	20,077	6,978	-	13,099	57.6	106.9	個人木造住宅の耐震化を図るため、耐震診 断および耐震改修に対する助成を行う。 ア 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金 イ 木造住宅耐震改修事業費補助金 ウ 住宅耐震改修リバース・モーゲージ融 資活用事業費補助金 エ 技術支援・普及啓発費 オ 指導監督事務費	
	特定事業職員 費振替額	△1,156 (△1,997)	△1,264	△1,264	-	-	109.3	63.3		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
(目) 建築指導 費 計		214,857 (153,491)	218,917	21,183	使 起 40,599 138,300	18,835	101.9	142.6		
3 設計監 理調査費	建 築 設 計 監 理 調 査 費	124,703 (129,251)	203,800	-	使 繰 110 3,700 起 60,589	139,401	163.4	157.7	県有建築物の建築設計ならびに工事監理 ア 設計監理委託料 イ 事務費 公共建築物に県産木材を利用した実例を踏 まえ、環境性能や地域経済効果、コストなど の検証・評価を行う。 また、その成果を建築関係者等へ周知し、 公共建築物への県産木材の利用促進を図る。 ア 公共建築物の県産木材利用促進事業	
	受 託 建 築 事 業 費	461,205 (143,762)	1,058,583	-	諸 1,058,583	-	229.5	736.3	企業庁・病院事業庁からの受託建築事業 ア 設計監理委託料 イ 工事請負費	
(目) 設計監理 調査費計		585,908 (273,013)	1,262,383	-	使 繰 110 3,700 諸 1,058,583 起 60,589	139,401	215.5	462.4		
(項) 建築費計		1,151,069 (783,422)	1,804,660	21,291	使 繰 44,291 3,700 諸 1,080,344 起 198,889	456,145	156.8	230.4		

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 要 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
1 住宅 管理費	職員費	115,798 (116,868)	106,437	2,542	使 5,059	98,836	91.9	91.1	住宅関係職員費	
	県営住宅 管理費	424,871 (414,802)	385,602	10,263	使 276,737 財 117 諸 33 起 9,700	88,752	90.8	93.0	入居者が健康で文化的な生活を営めるよう 居住環境の整備を重点に管理を行うとともに、 家賃滞納者に対して法的措置を講じる等 の適正な管理を行う。 ア 県営住宅指定管理委託料 イ 県営住宅施設改善工事 ウ 家賃滞納等納付指導費 エ 県営住宅敷地借上料 オ 県営住宅管理費 カ 県営住宅管理システム保守管理	
	宅地建物 取引業法 施行事務費	11,997 (11,779)	11,541	-	使 11,541	-	96.2	98.0	宅地建物の取引の公正を確保するとともに 宅地建物取引業の健全な発達を促進する。 ア 宅地建物に関する相談事務費 イ 宅地建物取引業免許等事務費	
	融資住宅 受託審査費	13 (13)	25	-	諸 25	-	192.3	192.3	住宅金融支援機構法に基づく設計審査、工 事検査事務費	
	建築設計 監理費振替額	- (-)	△1,244	-	-	△1,244	皆増	皆増		

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	その他	一般財源				
(目) 住宅管理費		552,679 (543,462)	502,361	12,805	使財 293,337 財 117 諸 58 起 9,700	186,344	90.9	92.4		5
2 住宅 建設費	県営住宅 建設事業費	429,973 (411,134)	392,221	183,309	起 190,400	18,512	91.2	95.4	<p>少子高齢化の進展、社会的弱者の多様化等の社会情勢の変化を踏まえ、重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを構築するため、老朽化した県営住宅を建て替え、セーフティネット機能の向上を図る。</p> <p>ア 西本郷団地(第1期)平成23・24年度事業 中層耐火5階建1棟24戸、集会所(建替)</p> <p>イ 川辺団地(第4期)平成24年度事業 (建替設計)</p> <p>ウ 朝日が丘団地 平成24・25年度事業 敷地整備事業</p>	
	県営住宅 建替事業等 推進事業費	8,125 (-)	7,721	3,100	-	4,621	95.0	皆増	<p>県営住宅の建替事業を進めるため、移転助成を行う。 建替等移転助成事業</p>	
	県営住宅 ストック総合 改善事業費	74,708 (73,949)	70,469	28,687	起 28,500	13,282	94.3	95.3	<p>既存ストックを有効活用して居住水準、住環境の向上を図る。 ア 既存県営住宅エレベータ設置事業</p>	
	住生活基本計 画策定事業費	5,058 (3,032)	1,000	250		750	19.8	33.0	<p>住まい・まちづくりを県民や事業者、公益団体と共に推進していくための体制として設立された湖国すまい・まちづくり推進協議会の活動費に対する補助を行う。</p> <p>ア 湖国すまい・まちづくり推進協議会 活動費補助金</p> <p>イ 住生活基本計画策定調査事業</p>	

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 要 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
	人と環境にやさしい住宅建設推進事業費	237 (229)	220	-	繰 160	60	92.8	96.1	木造住宅の普及啓発を図るため、木造住宅のリフォームに関する情報提供、木造住宅に関する相談会等を開催する。 木造住宅普及啓発事業	
	住情報施策推進事業費	837 (425)	824	378	-	446	98.4	193.9	県の住宅諸施策などの住情報を広く県民に提供し、住まいや街なみに関する意識の高揚を図りながら、快適でゆとりといるおいのある居住環境の整備を促進する。 住情報提供事業 住宅相談業務委託料	
	改良住宅等住宅対策事業費	7,374 (6,232)	3,344	1,976	-	1,368	45.3	53.7	改良住宅の持家化を促進し、住みよい環境づくりを進めるため、住宅対策事業を実施する。 ア 改良住宅持家化推進事業 イ 住宅新築資金等貸付助成事業費補助	
	個人住宅資金貸付事業費	23,335 (21,236)	15,654	-	諸 15,654	-	67.1	73.7	自己資金の不足する低所得者階層の住民に対して、低利で長期の住宅建設資金を貸し付ける。 ア 持家住宅建設資金貸付金預託金 (住宅金融支援機構資金併用融資) イ 緊急経済対策持家建設資金貸付金預託金 (住宅金融支援機構資金併用融資)	
	住宅宅地供給事業費	6,446 (6,516)	4,211	-	-	4,211	65.3	64.6	居住環境の良好な地域優良分譲住宅の中低所得者向け持家取得促進策として、利子補給による支援を行う。 また、住宅供給公社職員に係る経費について負担する。 ア 住宅供給公社職員関係経費	

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算			増減割合(%)		主 要 事 業 概 要		備 考
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳		(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考	
				国庫支出金	その他					
	優良賃貸住宅 供給促進 事業費	16,596 (12,322)	15,174	205	-	14,969	91.4	123.1	中堅所得者等および高齢者が快適でゆとりある住生活を実感できる、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の供給を促進するため、優良賃貸住宅の家賃等に対して助成を行う。 ア 特定優良賃貸住宅供給促進事業費 家賃対策費補助 供給促進事務費 イ やすらぎ淡海の家供給促進事業費 家賃対策費補助 供給促進事務費	
	市町公営住宅 整備事業等 調整推進費	5,835 (5,835)	4,050	4,050	-	-	69.4	69.4	市町が行う公営住宅建設事業等に係る調整 推進事務費 公営住宅整備事業等調整推進費	
	市町住宅市街地 総合整備事業 等調整推進費	1,200 (1,170)	1,198	1,148	-	50	99.8	102.4	市町が行う住宅市街地総合整備事業等に係 る調整推進事務費 住宅市街地総合整備事業等調整推進費	
	特定事業職員 費振替額	△2,388 (△5,102)	△1,386	△1,386	-	-	58.0	27.2		
	建築設計監理 費振替額	△7,463 (△7,463)	△21,242	-	-	△21,242	284.6	284.6		
(目) 住 宅 建設費計		569,873 (529,515)	493,458	221,717	繰 諸 起 160 15,654 218,900	37,027	86.6	93.2		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左の財源内訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事業概要	備考
				国庫支出金	その他	一般財源				
(項) 住宅費計		1,122,552 (1,072,977)	995,819	234,522	使財 繰 繰 起 293,337 117 160 15,712 228,600	223,371	88.7	92.8		
(款) 土木交通 費計		45,924,545 (43,131,628)	44,151,767	10,479,336	分使 財 繰 繰 起 503,375 914,571 14,684 188,692 2,057,121 24,397,400	5,596,588	96.1	102.4		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 な 説 明	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) /	(C) /	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	その他	一般財源	(A)	(B)		
1 土木交通施設災害復旧総務費	職員費	85,263 (86,165)	86,197	1,080	起 14,794	70,323	101.1	100.0		
	市町災害復旧事業調整推進費	1,500 (1,630)	1,500	1,500	-	-	100.0	92.0	市町公共土木施設災害復旧事業についての補助金交付等に関する事務費	
	特定事業職員費振替額	△1,080 (△1,173)	△1,080	△1,080	-	-	100.0	92.1		
(目) 土木交通施設災害復旧総務費計		85,683 (86,622)	86,617	1,500	起 14,794	70,323	101.1	100.0		
2 補助土木施設災害復旧費	補助土木施設災害復旧事業費	502,694 (257,440)	522,630	331,994	起 190,500	136	104.0	203.0	異常な天然現象によって発生した公共土木施設の災害を速やかに復旧し、災害の再発防止を図る。	
	災害復旧事業調査費	17,000 (3,969)	17,000	-	-	17,000	100.0	428.3	公共土木施設災害を速やかに復旧するために必要な設計、調査等を実施する。	
	特定事業職員費振替額	△15,476 (△7,465)	△14,930	-	起 △14,794	△136	96.5	200.0		
(目) 補助土木施設災害復旧費計		504,218 (253,944)	524,700	331,994	起 175,706	17,000	104.1	206.6		

(一般会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額	平成24年度当初予算			増減割合(%)		主 な 説 明		
			予算額 (C)	左の財源内訳		(C) / (A)	(C) / (B)	事業概要	備考	
		国庫支出金		その他	一般財源					
(項) 土木交通 施設災害 復旧費計		589,901 (340,566)	611,317	333,494	起 190,500	87,323	103.6	179.5		
(款) 災害復旧 費 計		589,901 (340,566)	611,317	333,494	起 190,500	87,323	103.6	179.5		

(土地取得事業特別会計)

(単位：千円)

予算科目	事業名	平成23年度 予算額 当初：上段(A) 最終：()内(B)	平成24年度当初予算				増減割合(%)		主 要 事 業 概 要 備 考	
			予算額 (C)	左 の 財 源 内 訳			(C) / (A)	(C) / (B)	事 業 概 要	備 考
				国庫支出金	そ の 他	一般財源				
(目) 土地開発 基金管理 費	土地開発基金 積立金	15,000 (19,311)	20,000	-	財 20,000	-	133.3	103.6	土地開発基金の運用による利子の積立	
(目) 公共用地 先行取得 事業債管 理基金管 理費	公共用地先行 取得事業債管 理基金積立 金	367,700 (163,533)	493,109	-	財 493,109	-	134.1	301.5	一般会計への土地売払い収入の公共用地先行取得事業債管理基金への積立および公共用地先行取得事業債管理基金の運用による利子の積立	
(目) 公共用地 先行取得 事業費	公共用地先行 取得事業費	500,000 (62,700)	500,000	-	起 500,000	-	100.0	797.4	公共用地先行取得事業債による土地の先行取得	
(項) 土木交通 管理費計		882,700 (245,544)	1,013,109	-	財 513,109 起 500,000	-	114.8	412.6		
(款) 土木交通 費 計		882,700 (245,544)	1,013,109	-	財 513,109 起 500,000	-	114.8	412.6		
(項) 利 子	公債管理特別 会計操出金	3,300 (2,249)	3,791	-	繰 3,791	-	114.9	168.6	公共用地先行取得事業債の利子償還分	
(目) 公債費計		3,300 (2,249)	3,791	-	繰 3,791	-	114.9	168.6		
(款) 公債費計		3,300 (2,249)	3,791	-	繰 3,791	-	114.9	168.6		